

## 第4次ふじのくに防犯まちづくり行動計画の推進結果

Check (評価) → Action (今後の取組方針)

区分	目標指標項目	R3目標	基準値 (H28実績)	H29実績	H30実績	H30進捗評価 区分	H30進捗評価の分析	R元実績	R元進捗評価 区分	R元進捗評価と今後の取組方針	担当課(室)
1 人材育成	1-1 防犯まちづくり講座受講者数	毎年度 180人	142人	124人	199人	A	県ホームページ、リーフレット等を活用し、市町等に協力を求め、講座開催の周知に努めたことにより、受講者数の目標を達成した。	144人	C	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、6回中1回の開催を中止した結果、目標に届かなかった。 今後、開催方法の改善を図り、感染防止対策を徹底した上で開催に取り組む。	くらし交通安全課
	1-2 薬物乱用防止に関する講習会未開催校	0校	15校	38校	23校	基準値未満	講習会の未開催校を個別に訪問して講習会の開催を推進した結果、前年度と比較して未開催校を15校減らすことができた。今年度は、県が主催する講習会に大学の担当者の参加を呼びかけ、改めて講習会の必要性を理解していただくなどの積極的な取組をより一層推進する。	8校	B	講習会未開催校へ個別訪問したほか、県主催講習会への参加呼びかけにより、未開催校を15校減らすことができた。 引き続き、講習会未開催校0校を目指し、未開催校には個別訪問により、開催を働き掛ける。	薬事課
	1-3 人権啓発講座等参加者数	毎年度 30,000人	25,971人	26,040人	29,083人	A	新規事業の実施や既存事業の開催方法や内容の見直し等により、参加者数の増加を図ったが、台風によるイベント事業の中止などの影響から、前年度実績は上回ったものの、目標値である毎年度3万人に至らなかった。	29,320人	A	目標値である毎年度3万人には達しなかったものの、LGBT等の新たな人権問題に関する啓発事業の実施や既存事業の講演内容の検討により参加者の増加を図った結果、前年度の参加者数を上回った。 引き続き人権問題を身近な問題として捉えてもらえる講座となるよう、内容の検討を行い、県民への啓発事業の実施に努めていく。	地域福祉課 人権同和対策室
	1-4 地域学校協働本部又は同等の機能を有する学校数	360校	313校	315校	355校	A	地域学校協働活動推進員等の人材養成や学校と地域の連携促進などにより、期待値以上に増加し、順調に進捗している。	367校	目標値以上	地域で子供を育む活動を行う「地域学校協働活動推進員」の養成を進め、「地域学校協働本部又は同等の機能を有する学校数」は増加している。引き続き「地域学校協働活動推進員」の育成と「地域学校協働本部」の設置を進める。	社会教育課

## 第4次ふじのくに防犯まちづくり行動計画の推進結果

Check (評価) → Action (今後の取組方針)

区分	目標指標項目	R3目標	基準値 (H28実績)	H29実績	H30実績	H30進捗評価 区分	H30進捗評価の分析	R元実績	R元進捗評価 区分	R元進捗評価と今後の取組方針	担当課(室)		
	1-5	いじめ解消率 (公立・私立 を含む)	小学校	90%以上	82.7%	78.8%	73.3%	基準値未満	各学校では、いじめの早期発見、早期解消に努め組織で対応しているが、表面的な謝罪等で安易に解決したとは判断せず、一定の解決が図られた後にも関係児童の人間関係を注意深く見守り、解消か否かを慎重に見極めているため解消まで時間がかかるケースが多いと考えられる。	66.3%	基準値未満	いじめの解消率は低下している。これは「解消している状態(3カ月を目安)」の定義が各学校に浸透し、各学校においていじめが継続していないか注意深く見守り、表面的な謝罪等で安易に解決したとは判断せず、解消か否かを慎重に見極めている傾向が強いためと考えられる。 なお、文部科学省も「いじめについて丁寧かつ慎重に対応することになるため、解消率が前年と比較して下がることは問題ではない」という見解を示している。 今後は、生徒指導担当者連絡会議等を通じて、市町教育委員会担当者に対し、いじめ防止対策推進法の趣旨を周知徹底し、いじめの早期発見、早期対応等の推進を図る。	義務教育課 私学振興課
	1-6	いじめ解消率 (公立・私立 を含む)	中学校	80%以上	73.1%	73.4%	72.3%	基準値未満	同上	64.4%	基準値未満	同上	義務教育課 私学振興課
	1-7	いじめ解消率 (公立・私立 を含む)	高等学校	90%以上	83.6%	91.7%	83.2%	基準値未満	各学校がいじめの実態把握や未然防止への取組等を重点課題として捉えて取り組むとともに早期発見及び早期解消に努めている。(教育委員会) いじめ問題に対する取組は、各校において有効と思われる様々な方法を取り入れているが、いじめの認知件数は全国的にも増加傾向にあり、事案の複雑化などにより長期化することはやむを得ない部分もある。(スポーツ・文化観光部)	86.3%	B	解消率は昨年度(公立89.7%)より下がったが、全国平均を超えている。引き続きいじめについて慎重な対応を継続していくように、生徒指導主事地区別研究協議会等を通じて依頼していく。(高校教育課)  解消率(私学90.4%)は前年度(同77.7%)より上がったが、 <del>なお、認知件数は前年度に対し半減しており、全国的な増加傾向と相違している。</del> いじめ問題に対する取組は、各校において様々な方法を取り入れていることから、引き続き慎重な対応を依頼していく。(私学振興課)	高校教育課 私学振興課
	1-8	地域の青少年声掛け運動参加者数 (運動開始年度(H12)からの累計)	425,000人	376,373人	386,695人	397,465人	B	学校関係者や市町に加え、企業等にも積極的に呼びかけたことにより、参加者数が増加した。	404,915人	B	学校関係者、企業等への呼びかけや市町研修会の実施等により、参加者数が増加した。引き続き、各方面への積極的な呼びかけに努める。	社会教育課	
2 環境づくり	2-1	市町安全協議会設置市町数	35市町	24市町	24市町	24市町	C	市町に安全協議会の設置を働きかけるも、市町の方針があり現時点で新規に協議会の設置が見込まれないため。	24市町	C	市町に安全協議会の設置を働きかけるも、市町の方針があり現時点で新規に協議会の設置が見込まれないため、今後、市町と対話し、打開策を検討していく。	くらし交通安全課	
	2-2	しずおか防犯まちづくり県民会議の参加団体数	106団体	102団体	103団体	105団体	A	県内の大学へ、防犯活動の参加を呼びかけるなど、目的を持った活動により新規加入に応じる団体の増加に繋がった。	105団体	B	ホームページ等による防犯まちづくりの広報に努めた結果、1団体が解散に伴い脱退した一方、1団体が新規加入に応じ、現状維持となった。引き続き、参加団体の増加に向け、勧誘に努める。	くらし交通安全課	

## 第4次ふじのくに防犯まちづくり行動計画の推進結果

Check (評価) → Action (今後の取組方針)

区分	目標指標項目	R3目標	基準値 (H28実績)	H29実績	H30実績	H30進捗評価 区分	H30進捗評価の分析	R元実績	R元進捗評価 区分	R元進捗評価と今後の取組方針	担当課(室)
2-3	防犯責任者を設置する事業所数	7,600 事業所	7,446 事業所	7,459 事業所	7,559 事業所	A	事業所の本店だけでなく、支店や、出張所等に対しても防犯責任者の設置を呼びかけたところ、賛同を得て事業所数の増加につながった。	7,565 事業所	B	ホームページや防犯まちづくりニュースによる広報により設置事業所が増加した一方、事業所の統廃合による減少もあり、微増となった。 引き続き、設置事業所の増加に向けて勧誘に努める。	くらし交通安全課
2-4	防犯責任者研修会参加者数	毎年度 600人	643人	678人	557人	基準値未満	金融機関において同時期に、防犯研修会を実施していたため、参加してもらうことができず、目標値を下回った。	233人	基準値未満	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、3回中2回の開催を中止した結果、目標に届かなかった。今後は、オンライン開催により、参加者の増加を図る。	くらし交通安全課
2-5	消費生活相談における被害額	380千円 以下	474千円	1,211千円	783千円	基準値未満	前年度と比べ、預託商法に関する相談は収束したものの、高齢者層からの高額な被害の相談は減少していないため、被害額が目標数値まで減らなかった。	359千円	目標値以上	特定事業者による預託商法の被害が収束し、被害額は過去最低となり目標を達成した。 今後は、特に、年齢の高い高齢者の消費者被害が高額であることから、市町における福祉等の見守りネットワークと連携した、高齢者の見守り・声かけ体制の整備を促進する。	県民生活課
2-6	虐待による死亡児童数	毎年度 0人	2人	1人	0人	目標値以上	平成30年度内においては、県が所管する児童相談所管内において虐待による児童の死亡事例は発生しなかった。引き続き、関係機関と連携し目標達成の維持に向けて取り組んでいく。	0人	目標値以上	虐待に関する啓発活動や市町の相談支援体制の整備、児童相談所による積極的な一時保護を実施した結果、令和元年度において、県が所管する児童相談所管内において虐待による児童の死亡事例は発生しなかった。引き続き、関係機関と連携し目標達成の維持に向けて取り組んでいく。	こども家庭課
2-7	D V 防止ネットワーク設置市町数	35市町	29市町 ※H29実績	29市町	30市町	B	未設置市町に対する設置の働きかけにより、1市が新たに設置したが、目標値達成のためには一層の進捗を図る必要がある。	31市町	C	未設置市町に対する設置の働きかけにより、1市が新たに設置したが、目標値達成のためには一層の進捗を図る必要がある。	こども家庭課
2-8	自分の住んでいるまちが、安心して暮らせると思うところだと思っている障害のある人の割合	70%	64.7%	-	-	評価不能	(令和2年度に調査予定)	-	評価不能	(今年度調査)	障害者政策課
2-9	公立高校の夜間、休日等管理者不在等における盗難発生件数	0件	2件	6件	5件	基準値未満	各校における管理の徹底及び地元警察署との連携の促進を促し、目標の実現に向け取り組んでいく。	3件	基準値未満	各校における管理の徹底及び地元警察署との連携の促進を促し、目標の実現に向け取り組んでいく。	健康体育課
2-10	学校へ不審者が侵入するなどの緊急時に備えた対応をとっている学校の割合	100%	97.2% ※H27実績	-	97.2%	C	児童生徒の安全確保のため、引き続き各校の安全担当者を対象とした研修会の実施や、危機管理マニュアルの見直しを推進し、各校における安全管理体制の促進が図られるよう努めていく。	100.0%	目標値以上	引き続き、危機管理マニュアルの見直しを推進し、各校における安全管理体制の促進が図られるよう努めていく。	健康体育課

## 第4次ふじのくに防犯まちづくり行動計画の推進結果

Check (評価) → Action (今後の取組方針)

区分	目標指標項目	R3目標	基準値 (H28実績)	H29実績	H30実績	H30進捗評価 区分	H30進捗評価の分析	R元実績	R元進捗評価 区分	R元進捗評価と今後の取組方針	担当課(室)
	2-11 自動車に青色回転灯を装備した自主防犯パトロール団体数	198団体	186団体	184団体	191団体	B	青パト活動について自治会等に対し広報働きかけをした結果、増加に至った。	199団体	目標値以上	青パト活動について自治会等に対し広報働きかけをした結果、増加に至った。引き続き、台数の拡大を推進するとともに、活動の活性化を図る。	警察本部
3 情報提供	3-1 しずおか防犯まちづくりホームページへのアクセス件数	毎月 2,000件/月	977件/月	923件/月	1,043件/月	C	広報啓発活動が不足し、ホームページの閲覧件数を増加させることができなかった。	1,362件/月	C	子どもの安全確保対策への関心が高まったことや「静岡県子どもの安全確保緊急対策アクション」を掲載したことが、アクセス件数の増加につながったと思われるが、目標には至らなかった。今後は、ホームページの内容の充実や更新頻度の増加に努める。	くらし交通安全課
	3-2 消費者教育出前講座の回数	毎年度 120回	105回		115回	A	地域、職域、学校等の場の特性に応じて消費者被害の未然防止や消費者市民社会の理念の普及など様々な観点から講座メニューを用意して実施したが、年間目標数値には至らなかった。	125回	目標値以上	地域、職域、学校等の場の特性に応じて、消費者被害の未然防止や消費者市民社会の理念の普及などの内容で実施した。高校、専門学校対象の講座が増加し、目標値を達成した。今後は、「高校生消費者教育出前講座」を行う等により若年者に対して重点的に実施するとともに、幅広い対象への消費者教育の場の開拓に努める。	県民生活課
	3-3 防犯まちづくりニュース発行回数	毎年度12回 (R2年度以降は24回)	12回	12回	12回	目標値以上	毎月テーマを決め、欠かさずことなく発出した。	12回	目標値以上	毎月テーマを決め、欠かさずことなく発出した。令和2年度から、目標を毎年度24回に倍増させ、タイムリーな情報発信に努めている。	くらし交通安全課
	3-4 地域包括支援センター設置数	165箇所 ※R2目標	143箇所		161箇所	A	地域包括支援センターの設置は市町の介護保険事業計画に基づき順調に進んでいる。	162箇所	B	地域包括支援センターの設置は市町の介護保険事業計画に基づき順調に進んでいる。引き続き市町の介護保険事業計画に基づく設置を支援する。	健康増進課
	3-5 県警ホームページ(暮らしの安全)へのアクセス件数	50,000件/月 (R2年度以降は70,000件/月)	46,051件/月	44,268件/月	63,133件/月	目標値以上	身近な犯罪情報について分析を含めた日報、週報、月報を作成したこと等により目標を達成することができた。	82,844件/月	目標値以上	各種分析資料等を作成、掲示したこと等により目標を達成することができた。さらに閲覧数を増やすべく、目標を上方修正し、引き続きタイムリーな情報掲載、情勢に即した情報発信を行う。	警察本部
	3-6 エスピーくん安心メールの登録者数	40,000人の維持	34,014人	35,429人	40,718人	目標値以上	登録促進活動に加え、全国で子供が被害に遭う事件が発生したことで県民の危機意識が高まり、不審者情報を得ようとする県民が増加し登録者の確保に繋がった。	46,205人	目標値以上	広報紙や防犯講話等あらゆる警察活動を利用しての登録促進活動を実施したことにより、県民の防犯意識が高まり、登録者の確保に繋がった。引き続き、登録促進活動に努める。	警察本部
	3-7 くらしの防犯伝道士による防犯講習会開催回数	毎年度 18回	27回	19回	15回	基準値未満	講習会開催の要望は減少したがニーズに応じた防犯講話等により、県民の防犯意識の高揚に寄与できた。	17回	基準値未満	県民の講習会開催要望が徐々に増えはじめ、県民の防犯意識の高揚に寄与できた。引き続き、くらしの防犯伝道士の広報に努める。	警察本部